



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）[米国会計基準]

平成 19 年 7 月 27 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東証一部 大証一部

コード番号 6 5 9 4

N Y S E

(URL <http://www.nidec.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 永守 重信

問合せ先責任者 経理部長 松橋 英寿

Tel (075) 935-6200

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	172,174	18.1	15,106	0.5	16,831	20.0
19 年 3 月期第 1 四半期	145,819	19.0	15,034	56.6	14,028	17.3
19 年 3 月期	629,667	17.3	64,009	19.8	65,595	1.9

	四半期（当期） 純利益		1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	11,116	25.6	76.75	74.63
19 年 3 月期第 1 四半期	8,849	0.6	61.19	59.45
19 年 3 月期	39,932	△2.5	276.03	268.25

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	707,894	320,145	45.2	2,208.78
19 年 3 月期第 1 四半期	563,170	266,810	47.4	1,844.78
19 年 3 月期	662,623	305,016	46.0	2,107.40

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	11,492	△ 13,106	6,261	96,376
19 年 3 月期第 1 四半期	16,196	△ 13,002	△ 9,816	84,571
19 年 3 月期	64,723	△ 78,935	8,943	88,784

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税金等調整前 当期純利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	340,000	13.4	32,000	△0.1	32,000	△2.0	20,000	△3.7	138.18
通 期	720,000	14.3	75,000	17.2	75,000	14.3	45,000	12.7	310.91

中間期及び通期の見込については平成 19 年 4 月 25 日に開示いたしました内容を変更いたして
おりません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 126 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
＜前期末（平成 19 年 3 月）比の異動状況＞
連結（新規）9 社（除外）－ 社 持分法（新規）－ 社（除外）－ 社

＜前年同期末（平成 18 年 6 月）比の異動状況＞
連結（新規）33 社（除外）2 社 持分法（新規）－ 社（除外）1 社

※ 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1 株当たり株主資本は従来どおりの記載
をしております。

※ 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 19 年度（2007 年度）の第 1 四半期（以下当期 1 Q という）の経営環境としては、HDD 市場が季節的要因もあり停滞気味の推移となりました。しかし、全事業分野で技術面やコスト面で市場要求への対応を積極的に進め、M&A による新規連結対象会社についても事業の再構築を強力に進めながら経営改善を実施してまいりました。この結果、当期 1 Q は前年同期比増収増益となり、ほぼ予定どおりの業績を上げることが出来ました。売上高は新規連結対象の増加による効果もあり前年同期比約 18% の増収となり、営業利益も機器装置事業での減益分をカバーして 0.5% ながら増益となりました。また円安推移による為替差益の計上もあり税引前利益及び連結純利益は共に二桁増益となりました。

当期 1 Q の売上高は 1721 億 74 百万円となり前年同期比約 26.4 億円の増収（18.1% 増）となりました。営業利益は 151 億 06 百万円と前年同期比約 0.7 億円の増益（0.5% 増）となりました。なお前年同期では機器装置事業が 40 億 59 百万円の営業利益でありましたが、当期 1 Q は 25 億 70 百万円で約 15 億円の減益となっており、他の事業分野でこれをカバーして増益となっております。従って機器装置事業以外の増益率は約 14% と二桁の改善となりました。税金等調整前利益は当期 1 Q で為替差益が約 2.4 億円発生（前年同期は約 9 億円の為替差損）し、168 億 31 百万円と前年同期比約 2.8 億円（20.0%）の増益であります。また当期純利益は 111 億 16 百万円で前年同期比約 22.7 億円（25.6%）の増益となりました。

事業別の売上高は以下のような結果となっております。

「精密小型モータ」事業の売上高は 853 億 51 百万円となり前年同期比で約 13.3 億円（18.4%）の大幅増収となっております。なお、新規連結会社増加の影響は 8% 弱相当であり、これを除いても約 11% の増収が確保されております。HDD 用モータは HDD 需要の停滞が言われている中、前年同期比、販売数量で約 9%、販売金額で 14% の増収となり堅調に推移しました。販売価格は円ベースで 5% 近い上昇でありましたが、ドルベースでは 1% 弱（年率）の下落であります。当期 1 Q も 2.5 インチの増加率が 3.5 インチを上回ってはおりますが、昨年のように 2.5 インチの増加が 50% を超える状況は一段落しております。その他の DC モータの売上高は前年同期比約 23% の増収であります。このうち、従来の日本電産分のみのブラシレス DC モータのみの前年同期比増収率は約 10% ですが、数量では約 22% となっています。これは、光ディスク用は引き続き数量面での増加は著しいもののモータ単体出荷比率の増加などによる平均販売価格の低下の影響を受けたことや OA 機器用等高価格品の販売が減少した結果であります。ファンモータでは売上高が前年同期比約 12% の増収となりましたが、新規連結会社分が 13% 強をしめています。この為、日本電産分のみのファンモータは約 2% の販売減少となっています。特に当期 1 Q は CPU 空冷用ファンの出荷が低調であったのが主たる要因であります。

「中型モータ」事業の売上高は 252 億 13 百万円と前年同期比約 13.5 億円（約 11.6%）と 2 倍強の増収となりました。前年同期比ではヴァレオ社より買収の日本電産モーターズアンドアクチュエーターズ分が丸々増加となる為で、この影響はおおよそ 100 億円であります。但し、この影響を除いても 3 割強の増収で、車載用モータの拡大に加え、家電用・産業用モータ共に増収となった結果であります。

「機器装置」事業の売上高は 171 億 79 百万円で前年同期比約 50 億円（22.5%）の減収であります。この分野では、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送ロボットの出荷が減少したことが減収要因であります。しかし一方では日本電産リード・日本電産キョーリなどは好調を維持しており、特に日本電産シンポの変減速機等は前年同期比約 13% の増収となっております。

す。また前年度後半に停滞しておりました日本電産トソーの半導体関連設備の販売も回復に向かいつつあり、増収となっております。

「電子・光学部品」事業は売上高 380 億 92 百万円で前年同期比約 44 億円（約 13%）の増収であります。この分野では日本電産コパルの携帯電話用も含むシャッター、レンズユニットなどが約 16.6%の増加、更にフジソクを吸収した日本電産コパル電子の各種電子部品が約 36%の増加など販売拡大が顕著であります。なお、日本電産サンキョー関係では光ピックアップ等が前年同期比約 40%の販売減少となっておりますが、家電ユニット製品や日本電産ピジョンの増収等でカバーしております。

「その他」事業の売上高は 63 億 39 百万円で約 1 億円（約 2%）の増収であります。シンガポール日本電産が生産販売する HDD 用部品のピボットアセンブリが減収となりましたが、事業の中心である日本電産トソーの自動車部品販売は 4%程度の増収となりました。

次に利益面におきましては、当期 1Q の営業利益は 151 億 06 百万円で前年同期比約 0.7 億円（0.5%）の増益となりました。営業利益においては精密小型モータと中型モータに加え電子光学部品の増益が顕著であります。機器装置事業は大幅減益となり、その他の事業も減益となりました。なお連結全体の営業利益率は前年同期比で約 1.5%低下いたしました。これは新規連結対象会社が売上高の増加には貢献するものの、現時点では事業再構築費用の一時的な増加もあり、利益面ではマイナスとなったためであります。

「精密小型モータ」事業の当期 1Q の営業利益は 101 億 25 百万円となり前年同期比約 10 億円の増益（約 11%増）であります。営業利益率は 11.9%と前年同期比 0.8%低くなりましたが、主たる要因は新規連結分が売上高増加の貢献に止まっているためであります。この影響を除きますと、ほぼ 13%程度の営業利益率となり前期並みの水準を確保いたしております。

「中型モータ」事業は前年度の黒字化を土台に更に改善を進め、当期 1Q は 5 億 41 百万円の営業利益を計上しました。前年同期からは約 3 億円の増益であります。特に需要期のエアコンを中心とする家電用モータでの収益向上と車載用パワステモータでの利益確保が貢献いたしました。

「機器装置」では 25 億 70 百万円の営業利益で前年同期比約 15 億円の減益となりました。前年同期は日本電産サンキョーのロボット事業が好調であり四半期の利益実績としては最高に近い水準にありました。当期 1Q はその反動でロボット事業の販売減少が減益の原因となりました。なお日本電産リード、日本電産キョーリなどは前年度並みの利益を維持しており、特に日本電産シンボは約 30%の増益を確保しております。

「電子・光学部品」は 27 億 46 百万円の営業利益を計上し、前年同期比約 8 億円の増益となりました。これは日本電産サンキョーと日本電産コパルの電子部品や光学部品事業の収益性の回復を示しており、日本電産コパルのシャッター・レンズユニット等の新製品の収益改善、日本電産サンキョーの光ピックアップの拡大路線からの転換に伴う支出縮小効果などが要因であります。日本電産コパル電子の電子部品も同様に回復著しく、前年度後半実績からは相当の改善増益ではあります。過去最高に近かった前年同期実績を上回することは出来ませんでした。この事業分野は一昨年の第 4 四半期から収益悪化を招き、直前の前期第 4 四半期が最低の利益額と利益率になりましたが、直前四半期からは一挙に利益額で 2.3 倍、利益率で 4%の改善となりました。

「その他」の事業の営業利益は 2 億 97 百万円で、前年同期比約 4 億円の減益となっております。販売動向による影響を受けピボットアセンブリと自動車部品ともに減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

貸借対照表上の変動としては総資産が前期末（平成 19 年 3 月末）より約 453 億円増加いたしました。前期末と比較いたしますと日本サーボが連結対象会社として加わった影響が含まれて

おります。現預金が約 7 6 億円、売掛金が約 1 5 6 億円、棚卸資産が約 7 1 億円及び、有形固定資産約 1 1 9 億円などが主たる増加内容であります。負債では、短期借入金が約 1 8 7 億円、仕入債務が約 6 0 億円増加しました。資本では、利益剰余金が約 6 5 億円及び、為替換算調整勘定が約 7 0 億円増加しております。また主として前述の日本サーボを連結対象とした影響で、少数株主持分が約 4 4 億円増加しております。

株主資本は約 3 2 0 1 億円となっており、株主資本比率も 4 5. 2 % と高水準を維持しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期末(平成 1 9 年 6 月末)の現金及び現金同等物の残高は 9 6 3 億 7 6 百万円で、前期末(平成 1 9 年 3 月末)より 7 5 億 9 2 百万円増加いたしました。以下に当期 3 ヶ月間のキャッシュ・フローの状況を要約いたします。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は 1 1 4 億 9 2 百万円の増加であります。当期純利益に減価償却費を加えたものは約 1 9 7 億であります。主要な支出としては営業債権の増加、買掛債務の減少、在庫投資等の運転資金に約 6 8 億円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1 3 1 億 0 6 百万円の支出となりました。この主たる支出内容は、有形固定資産の取得(設備投資)約 1 0 1 億円、連結子会社取得約 2 6 億円及び、連結子会社への追加投資約 1 6 億円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 6 2 億 6 1 百万円の収入となりました。主たる収入は、短期借入金の借入が約 1 0 8 億円であり、一方支出としては長期債務の返済が約 7 億円、配当金支出が約 3 6 億円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期連結業績の予想に関して、基本的に 4 月 2 5 日に開示しました中間業績予想値及び通期業績予想値を継続いたします。

- (1) まず当期 1 Q の業績がほぼ予定通りの進捗を示しております。当期 1 Q の売上高は中間期予想値の 5 0. 6 % の進捗であります。営業利益は同様に 4 7. 2 % の進捗であります。当社のコア事業であります HDD 用モータを中心とする精密小型モータは第 2 四半期から本格的な需要期となるため、順調な進展であると判断しております。精密小型モータ事業以外の事業分野の合計業績も昨年度第 4 四半期からは売上高は若干(約 2 %)減収に拘わらず、営業利益は約 9 億円(1 8 %)の増益となっており、予想に沿った改善を示しております。従って中間業績予想は変更いたしません。
- (2) 通期業績の見通しについては 4 月 2 5 日の前期業績発表時に開示しました、全体的な経営環境並びにセグメント毎の見通しは、今日までのところ大要開示どおりの進展となっております。HDD 市場においては、4 - 6 月実績はやや弱含みでありましたが、HDD 価格の下落に対する HDD メーカーの保守的対応の結果であり、予想通り 7 月以降の引き合いは堅調で調査会社の市場予測も年率 1 0 % 程度の成長となっております。中型モータは第 1 四半期実績のとおり好調に推移しております。電子光学部品も収益改善が進んでおり、販売も順調に拡大中であります。機器装置事業については特に後半での受注回復を期待しておりますが、その兆候は伺えるものの、現時点では予想の域に止まっています。但し、新技術・新製品による需要開拓には積極的な活動を継続しております。以上の状況から現時点では通期業績見込みも変更いたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準
法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

比較連結貸借対照表

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成19年6月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		増減金額	前 第 1 四 半 期 (平成18年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現 金 及 び 現 金 同 等 物	96,376		88,784		7,592	84,571	
受 取 手 形	18,215		17,318		897	16,684	
売 掛 金	162,601		147,014		15,587	127,049	
棚 卸 資 産							
製 品	30,455		26,960		3,495	26,894	
原 材 料	19,687		17,324		2,363	14,383	
仕 掛 品	17,717		16,405		1,312	15,732	
仕 掛 設 備	1,307		1,212		95	1,257	
貯 蔵 品	2,291		2,407		△116	3,317	
そ の 他 の 流 動 資 産	20,268		21,238		△970	15,917	
流 動 資 産 合 計	368,917	52.1	338,662	51.1	30,255	305,804	54.3
投 資 及 び 貸 付 金							
有価証券及びその他の投資有価証券	24,085		21,805		2,280	19,990	
関連会社に対する投資及び貸付金	2,208		2,194		14	3,120	
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	26,293	3.7	23,999	3.6	2,294	23,110	4.1
有 形 固 定 資 産							
土 地	39,832		38,289		1,543	35,821	
建 物	114,736		103,325		11,411	89,243	
機 械 及 び 装 置	288,144		258,970		29,174	208,329	
建 設 仮 勘 定	10,899		13,717		△2,818	12,053	
小 計	453,611	64.1	414,301	62.5	39,310	345,446	61.3
減 価 償 却 累 計 額 < 控 除 >	△234,506	△33.1	△207,059	△31.2	△27,447	△166,967	△29.6
有 形 固 定 資 産 合 計	219,105	31.0	207,242	31.3	11,863	178,479	31.7
営 業 権	69,392	9.8	67,780	10.2	1,612	45,720	8.1
そ の 他 の 固 定 資 産	24,187	3.4	24,940	3.8	△753	10,057	1.8
資 産 合 計	707,894	100.0	662,623	100.0	45,271	563,170	100.0

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成19年6月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		増減金額	前 第 1 四 半 期 (平成18年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債							
短 期 借 入 金	97,578		78,848		18,730	39,342	
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 債 務	3,456		3,216		240	2,407	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	123,654		117,665		5,989	111,987	
そ の 他 の 流 動 負 債	32,338		35,640		△3,302	26,725	
流 動 負 債 合 計	257,026	36.3	235,369	35.6	21,657	180,461	32.1
固 定 負 債							
長 期 債 務	31,609		31,560		49	32,193	
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	15,605		13,013		2,592	9,632	
そ の 他 の 固 定 負 債	12,690		11,212		1,478	10,750	
固 定 負 債 合 計	59,904	8.5	55,785	8.4	4,119	52,575	9.3
負 債 合 計	316,930	44.8	291,154	44.0	25,776	233,036	41.4
少 数 株 主 持 分	70,819	10.0	66,453	10.0	4,366	63,324	11.2
(資 本 の 部)							
資 本 金	66,248	9.4	65,868	9.9	380	65,669	11.7
資 本 剰 余 金	68,859	9.7	68,469	10.3	390	68,264	12.1
利 益 剰 余 金	166,991	23.6	160,480	24.2	6,511	132,291	23.5
その他の包括利益(△損失)累計額							
外 貨 換 算 調 整 額	13,854		6,874		6,980	△2,138	
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益 ＜ 組 替 修 正 考 慮 後 ＞	4,207		3,324		883	3,082	
最 小 年 金 債 務 調 整 額	-		-		-	△115	
年 金 債 務 調 整 額	252		263		△11	-	
計	18,313	2.5	10,461	1.6	7,852	829	0.1
自 己 株 式	△266	△0.0	△262	△0.0	△4	△243	△0.0
資 本 合 計	320,145	45.2	305,016	46.0	15,129	266,810	47.4
負債、少数株主持分及び資本合計	707,894	100.0	662,623	100.0	45,271	563,170	100.0

比較連結損益計算書

科 目	当 第 1 四 半 期 〔 平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで 〕		前 第 1 四 半 期 〔 平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで 〕		増 減		前期(通算) 〔 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	172,174	100.0	145,819	100.0	26,355	18.1	629,667	100.0
売 上 原 価	136,769	79.4	111,956	76.8	24,813	22.2	486,627	77.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,711	7.4	11,216	7.7	1,495	13.3	46,276	7.3
研 究 開 発 費	7,588	4.4	7,613	5.2	△25	△0.3	32,755	5.2
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	157,068	91.2	130,785	89.7	26,283	20.1	565,658	89.8
営 業 利 益	15,106	8.8	15,034	10.3	72	0.5	64,009	10.2
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	797		562		235		2,565	
支 払 利 息	△706		△486		△220		△2,022	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	2,370		△944		3,314		1,757	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	27		208		△181		943	
そ の 他 < 純 額 >	△763		△346		△417		△1,657	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	1,725	1.0	△1,006	△0.7	2,731	-	1,586	0.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,831	9.8	14,028	9.6	2,803	20.0	65,595	10.4
法 人 税 等	△4,427	△2.6	△3,128	△2.1	△1,299	41.5	△17,460	△2.8
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	12,404	7.2	10,900	7.5	1,504	13.8	48,135	7.6
少数株主持分損益(控除)	1,263	0.7	2,053	1.4	△790	△38.5	8,130	1.3
持分法投資損失(△利益)	25	0.0	△2	△0.0	27	-	73	0.0
当 期 純 利 益	11,116	6.5	8,849	6.1	2,267	25.6	39,932	6.3

連 結 株 主 持 分 計 算 書

当第1四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

項 目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	合計
平 成 19 年 3 月 31 日 現 在	144,780,492	百万円 65,868	百万円 68,469	百万円 160,480	百万円 10,461	百万円 △262	百万円 305,016
FIN第48号適用による累積的影響額				△987			△987
包 括 利 益							
当 期 純 利 益				11,116			11,116
その他の包括利益（△損失）							
外 貨 換 算 調 整 額					6,980		6,980
未実現有価証券評価損益					883		883
< 組 替 修 正 考 慮 後 >							
年 金 債 務 調 整 額					△11		△11
包 括 利 益 合 計							18,968
配 当 金 支 払 額				△3,618			△3,618
ストックオプションの権利行使	207,000	380	390				770
自 己 株 式 の 買 入						△4	△4
平 成 19 年 6 月 30 日 現 在	144,987,492	66,248	68,859	166,991	18,313	△266	320,145

(注)当社はFIN第48号「法人所得税における不確実性に関する会計(Accounting for Uncertainty in Income Taxes)」を適用しました。

FIN第48号の適用の結果、期首剰余金は987百万円減少しました。

前第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

項 目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	合計
平 成 18 年 3 月 31 日 現 在	144,661,292	百万円 65,649	百万円 68,240	百万円 126,334	百万円 3,673	百万円 △237	百万円 263,659
包 括 利 益							
当 期 純 利 益				8,849			8,849
その他の包括利益（△損失）							
外 貨 換 算 調 整 額					△2,063		△2,063
未実現有価証券評価損益					△781		△781
< 組 替 修 正 考 慮 後 >							
最 小 年 金 債 務 調 整 額					—		—
包 括 利 益 合 計							6,005
配 当 金 支 払 額				△2,892			△2,892
ストックオプションの権利行使	11,000	20	24				44
自 己 株 式 の 買 入						△6	△6
平 成 18 年 6 月 30 日 現 在	144,672,292	65,669	68,264	132,291	829	△243	266,810

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間	当 第 1 四 半 期 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕	前 第 1 四 半 期 〔平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで〕	前 期 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益		11,116	8,849	39,932
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費		8,590	6,363	30,687
有価証券関連損失 (△利益)		△ 27	△ 208	△ 943
固定資産売却損益、除却損及び減損損失		△ 16	213	1,737
少数株主持分損益		1,263	2,053	8,130
持分法投資損益		25	△ 2	73
為替換算調整		△ 653	578	368
資産負債の増減				
売上債権の増加		△ 2,317	△ 799	△ 10,414
棚卸資産の減少 (△増加)		△ 1,319	△ 2,335	1,805
仕入債務の増加 (△減少)		△ 3,125	4,314	△ 4,223
未払法人税等の増加 (△減少)		△ 4,470	△ 4,087	2,491
その他		2,425	1,257	△ 4,920
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計		11,492	16,196	64,723
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 10,051	△ 10,514	△ 39,144
有形固定資産の売却による収入		118	88	1,089
有価証券の取得による支出		△ 2	△ 0	△ 4
有価証券の売却による収入		934	378	1,071
関連会社株式の売却による収入		—	—	774
子会社株式の売却による収入		—	—	135
連結子会社への追加投資支出		△ 1,640	△ 2,026	△ 16,588
新規連結子会社の取得に伴う支出		△ 2,583	—	△ 25,322
関連会社株式の取得に伴う収入		—	11	—
その他		118	△ 939	△ 946
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 13,106	△ 13,002	△ 78,935
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		10,750	△ 3,697	22,649
長期債務の返済		△ 708	△ 2,351	△ 6,696
新株発行による調達額		761	40	438
配当金支払額		△ 3,618	△ 2,892	△ 5,786
その他		△ 924	△ 916	△ 1,662
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計		6,261	△ 9,816	8,943
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額		2,945	△ 886	1,974
V. 現金及び現金同等物の増減額		7,592	△ 7,508	△ 3,295
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		88,784	92,079	92,079
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		96,376	84,571	88,784

セグメント情報

1. オペレーティング・セグメント情報

(単位：百万円)

	オペレーティング・セグメント	当 第 1 四 半 期 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕		前 第 1 四 半 期 〔平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで〕		前年同期増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
売 上 高	日本電産	45,119	16.2	42,961	17.0	2,158	5.0
	タイ日本電産	24,556	8.8	18,974	7.5	5,582	29.4
	日本電産（浙江）	5,442	2.0	4,713	1.9	729	15.5
	日本電産（大連）	11,801	4.2	12,057	4.8	△ 256	△2.1
	シンガポール日本電産	10,201	3.7	14,183	5.6	△ 3,982	△28.1
	日本電産（香港）	9,503	3.4	8,224	3.3	1,279	15.6
	フィリピン日本電産	11,926	4.3	10,680	4.2	1,246	11.7
	日本電産サンキョー	16,495	5.9	21,899	8.7	△ 5,404	△24.7
	日本電産コパル	16,920	6.1	16,815	6.7	105	0.6
	日本電産トーソク	5,882	2.1	5,586	2.2	296	5.3
	日本電産コパル電子	5,885	2.1	5,828	2.3	57	1.0
	日本電産シバウラ	5,808	2.1	4,415	1.7	1,393	31.6
	日本電産シンポ	3,266	1.2	3,132	1.2	134	4.3
	日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	9,844	3.5	—	—	9,844	—
	日本電産ニッシン	2,713	1.0	2,782	1.1	△ 69	△2.5
	その他	92,348	33.4	80,343	31.8	12,005	14.9
小 計		277,709	100.0	252,592	100.0	25,117	9.9
調整及び消去		△ 105,535	—	△ 106,773	—	1,238	—
連 結		172,174	—	145,819	—	26,355	18.1
営 業 利 益	日本電産	2,841	19.0	2,488	16.0	353	14.2
	タイ日本電産	1,961	13.1	2,599	16.7	△ 638	△24.5
	日本電産（浙江）	286	1.9	6	0.0	280	—
	日本電産（大連）	1,278	8.5	1,012	6.5	266	26.3
	シンガポール日本電産	254	1.7	414	2.7	△ 160	△38.6
	日本電産（香港）	112	0.7	82	0.5	30	36.6
	フィリピン日本電産	1,101	7.4	693	4.5	408	58.9
	日本電産サンキョー	949	6.3	2,429	15.6	△ 1,480	△60.9
	日本電産コパル	724	4.8	667	4.3	57	8.5
	日本電産トーソク	188	1.3	348	2.2	△ 160	△46.0
	日本電産コパル電子	708	4.7	812	5.2	△ 104	△12.8
	日本電産シバウラ	62	0.4	66	0.4	△ 4	△6.1
	日本電産シンポ	252	1.7	261	1.7	△ 9	△3.4
	日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	84	0.6	—	—	84	—
	日本電産ニッシン	67	0.4	123	0.8	△ 56	△45.5
	その他	4,106	27.5	3,553	22.9	553	15.6
小 計		14,973	100.0	15,553	100.0	△ 580	△3.7
調整及び消去		133	—	△ 519	—	652	—
連 結		15,106	—	15,034	—	72	0.5

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されています。
3. 平成18年12月に仏国・ヴァレオ社のモータ&アクチュエータ事業を買収したことを受け、当第1四半期より日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズを新たに報告対象セグメントとしております。

※日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズはドイツ日本電産モータ&アクチュエータをはじめとするヨーロッパ・北米の子会社から構成され、主に車載用モータの製造販売を行っております。

平成20年3月期 第1四半期 補足資料

1. 事業区分別売上高・営業損益情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	85,351	25,213	17,179	38,092	6,339	172,174	-	172,174
事業区分間の内部売上高	357	36	2,934	101	1,010	4,438	(4,438)	-
計	85,708	25,249	20,113	38,193	7,349	176,612	(4,438)	172,174
営業費用	75,583	24,708	17,543	35,447	7,052	160,333	(3,265)	157,068
営業利益	10,125	541	2,570	2,746	297	16,279	(1,173)	15,106

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	72,101	11,672	22,166	33,679	6,201	145,819	-	145,819
事業区分間の内部売上高	36	35	3,010	150	1,082	4,313	(4,313)	-
計	72,137	11,707	25,176	33,829	7,283	150,132	(4,313)	145,819
営業費用	63,007	11,461	21,117	31,899	6,594	134,078	(3,293)	130,785
営業利益	9,130	246	4,059	1,930	689	16,054	(1,020)	15,034

（注）1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ（ハードディスク装置用スピンドルモータを含む）、
精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …… 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボット・アッセンブリ、その他部品、サービス等

2. 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	90,799	52.7%	82,226	56.4%	8,573	10.4%
アメリカ	5,478	3.2%	1,943	1.3%	3,535	181.9%
シンガポール	12,227	7.1%	16,568	11.4%	△ 4,341	△ 26.2%
タイ	22,139	12.9%	16,097	11.0%	6,042	37.5%
フィリピン	2,750	1.6%	2,742	1.9%	8	0.3%
中国	10,600	6.2%	8,661	5.9%	1,939	22.4%
その他	28,181	16.3%	17,582	12.1%	10,599	60.3%
合 計	172,174	100.0%	145,819	100.0%	26,355	18.1%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

3. 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	8,272	4.8%	4,128	2.8%	4,144	100.4%
アジア	98,474	57.2%	90,929	62.4%	7,545	8.3%
その他	13,356	7.8%	5,509	3.8%	7,847	142.4%
海外売上高合計	120,102	69.8%	100,566	69.0%	19,536	19.4%
日本	52,072	30.2%	45,253	31.0%	6,819	15.1%
連結売上高	172,174	100.0%	145,819	100.0%	26,355	18.1%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

4. 企業結合等関係

当第 1 四半期（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

被取得企業の名称

1. 日本サーボ株式会社（JSRV）

被取得企業の事業の内容

精密小型モータ及びその応用製品の製造、販売

企業結合を行った主な理由

当社及び JSRV の小型モータ事業に関して、経営資源を有効活用し、効率的な新製品開発と販売機会の拡大等を達成することにより、両社のかかる事業の更なる成長・発展の実現を図ります。

企業結合日

平成 19 年 4 月 27 日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

取得した議決権比率

51.7%

被取得企業の取得原価及びその内訳、獲得株式数、のれんの金額

企業結合の対価は、4,800 百万円（株式購入対価 4,733 百万円、付随費用 67 百万円）で獲得株式数は 18,204,466 株、のれんの金額は 790 百万円となっております。

（なお、上記には公開買付前所有株式の取得価額 0 百万円、株式数 1,466 株を含めております）

当社は SFAS 第 142 号「のれん及びその他の無形資産（Goodwill and Other Intangible Assets）」を採用しております。のれんは、取得した事業の取得価額が当該事業の純財産額の公正価値を超える部分に対して発生します。SFAS 第 142 号適用の結果、企業結合により発生したのれんは償却せず、毎年減損の判定を行っております。もし、この判定で帳簿価額より公正価値が低くなる場合には減損を認識します。